限界集落における住替え行動に関する研究

岩手大学　学生員　○伊藤秀樹
岩手大学　フェロー　安藤　昭
岩手大学　正会員　赤谷隆一
岩手大学　学生員　河野泰浩
岩手大学　正会員　南　正昭

１．はじめに

限界集落とは長野大学教授（高知大学名誉教授）である大野晃氏が、1991 年（平成 3 年）に最初に提唱した概念で、過疎化などで人口の 50%が 65 歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になった集落のことを指す。

中山間地や離島を中心に、過疎化・高齢化の進行で急速に増えて来ている。このような状態になった集落では、集落の自治、生活道路の管理、冠婚葬祭など、共同体としての機能が急速に衰えてしまい、やがて消滅に向かうとされている。大野氏はさらに、65 歳以上の高齢者が自治体総人口の過半数を占める状態を「限界自治体」と名付けた。「限界集落」は、この定義を集落単位に細分化したものである。限界集落に次ぐ状態を「準限界集落」と表現し、55 歳以上の人口比率が 50%を超えている場合とされる。また、限界集落を超えた集落は「超限界集落」から「消滅集落」へと向かう。

大野氏によれば、2000 年の時点で「限界自治体」となっているのは中国地方に１つだけであるが、2015 年には 51、2030 年には 144 の自治体が「限界自治体」に転落するという。(ただし、2005 年以降の市町村合併は考慮に入れていない)

現時点では、2005 年に農林水産省の「限界集落における集落機能の実態等に関する調査」、2006 年に国土交通省の「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査」が実施されてはいるが、全国の市町村、都道府県、国どのレベルでも具体的な政策は立てられていないのが現状である。

国土交通省の「過疎地域における集落の状況に関するアンケート調査」によると岩手県でも高齢者が 50%超の集落が 74 集落存在する。

そこで本研究では、数年後限界集落となり得る八幡平市安代地域（旧安代町）内の田山地区と舘市地区を対象地域として転入・転出に関するアンケート調査を行い、両地区内の人の流れを把握するとともに住民の住替え意向を考察することを目的とする。

表－１　個人属性

(%)	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
男性	1.1	0.0	3.2	2.2	7.5	14.0	9.7	4.3	0.0	41.9
女性	0.0	1.1	5.4	2.2	15.1	17.2	10.8	6.5	0.0	58.1
合計	1.1	1.1	8.6	4.3	22.6	31.2	20.4	10.8	0.0	100.0

表－２　居住経歴

(%)	男性	女性	合計
出生以来在住	28.0	19.4	47.3
Uターン	10.8	15.1	25.8
Iターン・Jターン	3.2	23.7	26.9

表－３　転居理由

(%)	Uターン		Iターン・Jターン	
転居理由	男性	女性	男性	女性
1　就職・商売のため	20.0	23.1	0.0	9.1
2　気にいったから	0.0	0.0	0.0	4.5
3　家族と同居するため	60.0	46.2	50.0	9.1
4　結婚したから	0.0	15.4	50.0	68.2
5　帰郷するため	20.0	15.4	0.0	4.5
6　その他	0.0	0.0	0.0	4.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

２．研究方法

（1）研究対象地域について

①田山地区

田山地区は、八幡平市中心部から北西方向に約 40 km 離れたところに位置しており、国道 282 号線沿いに商店や住宅が連なっている。町の中心部には田山駅があり JR 花輪線が１日８本の運行、秋田県大館駅前と岩手県盛岡駅前を結ぶ高速バス「みちのく号」も１日９本安代経由で運行している。また、東北自動車道脇には岩手県唯一の 80m 級ジャンプ台、クロスカントリーコース、バイアスロンコース、夏季のエバースノージャンプ台を備えた田山スキー場があり、冬季にはしばしばスキー大会が開催される。

人口約 1600 人の中山間地域で、65 歳以上の人口比率は 43%と高齢化の進行が懸念される。

②舘市地区

舘市地区は、田山地区より国道 282 号線をさらに進んだ秋田県との県境に位置する。人口約 160 人、65 歳以上の人口比率 44%の山間地域である。山間部の沢沿いに住居が点々とした地域である。

表－４　定住理由

定住理由	延べ人数（人）	割合（%）
1 ここでの生活が気に入っているから	13	8.7
2 自分が長い間住み愛着があるから	29	19.3
3 自然が豊かだから	21	14.0
4 家族が代々住んできた土地や墓を守りたいか	37	24.7
5 希望する転出先が特にないから	6	4.0
6 資金の工面が付かないから	7	4.7
7 家族関係の都合	9	6.0
8 親しい親族・友人がいるから	18	12.0
9 やりがいのある仕事があるから	5	3.3
10 満足できる収入があるから	4	2.7
11 その他の理由	1	0.7
合計	150	100.0

表－５　転居理由

転居理由	延べ人数（人）	割合（%）
1 買い物が不便だから	11	16.9
2 医療・福祉が不安だから	10	15.4
3 子供の教育を考えて	5	7.7
4 就労の場がないから	4	6.2
5 遊び場、盛り場がないから	2	3.1
6 通勤・通学に不便だから	6	0.1
7 冬の除雪・雪下ろしが厳しいか	13	20.0
8 家族、親族と同居するため	8	12.3
9 人間関係がわずらわしいから	1	1.5
10 文化施設・催しがないから	2	3.1
11 出身地に帰りたいから	2	3.1
12 その他の理由	1	1.5
合計	65	100.0

（2）調査概要

本研究では、田山地区と舘市地区の人の流れに着目し、居住経歴・将来の居住意向に関するアンケート調査を、2007 年 1 月 26 日,27 日に実施した。アンケート調査は個人票で、調査対象地域の在住者から無作為に直接面接法で行った。回収できた有効票、田山地区 49 票、舘市地区 44 票であった。有効票の回答者属性を表－１に示す。

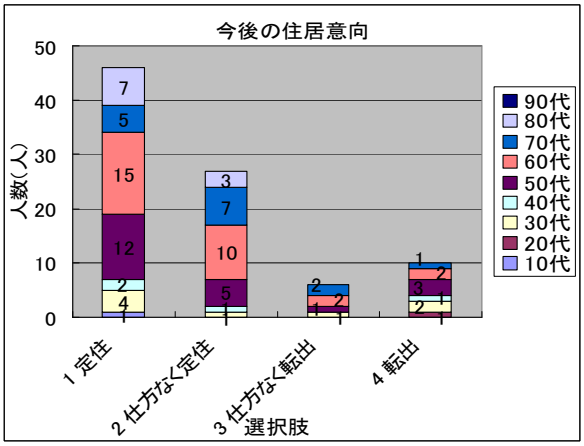
（3）分析方法

本研究では、居住経歴と将来の居住意向に関するデータをもとに表を作成し、その表から見られる傾向を読みとった。田山地区と舘市地区において、山間地と中山間地で地域性が見られるか比較してみたが、あまり傾向が見られなかったため、ここでは両地区を合わせた表を作成して分析を行った。

３．居住経歴について

居住経歴について経歴別に集計したところ、表－２に示す結果が得られた。集計の結果、男女とも出生以来住み続けているという人が全体の 5 割を占めた。残りの 5 割は U ターン者と I ターン・J ターン者が半々程度である。

表－３は U ターン者、I ターン・J ターン者が田山・舘市地区へ転居してきた理由をまとめたものである。この表を見ると U ターン者の約 50%は「家族と同居するために」いずれ故郷に戻る。一方、I ターン・J ターン者は「家族と同居するために」転入した人もいるが、その他に「結婚したため」という回答が目立つ。女性が



図－１　今後の住居意向

60%を超えていることから、田山・舘市出身の男性と結婚して転入してきた女性が多いと思われる。

田山・舘市地区に転入以前の具体的な居住地としては、U ターン者の 7 割を東京、横浜、仙台などの政令指定都市・県外が占め、I ターン・J ターン者は安代地域内・周辺市町村など比較的近い場所からの転入が多い。

４．今後の居住意向について

今後の居住意向についてまとめたものが図－１である。「定住」又は「仕方なく定住」の意向が強く出ている。一方、「転出」又は「仕方なく転出」は全体の 18%程に留まる結果となった。定住理由をまとめた表－３からは「自分が長い間住み愛着がある」、「家族が代々住んできた土地や墓を守りたいから」といった土地への愛着心が感じられる回答が多い。また、転出・仕方なく転出を希望する人は「冬の除雪・雪下ろしの厳しさ」、「買い物の不便さ」、「医療・福祉の不安さ」といった「生活環境の不便」に不満を抱えているようである。主な転出先としては上記の不満要素を満足する八幡平市内や盛岡市が挙げられている。

５．まとめ

本研究では、田山地区と舘市地区を対象として住民の居住経歴と将来の転居意向の考察を行った。その結果、田山・舘市地区の半数の人は今後も住み続けたいと希望しているため、地域住民と行政が一丸となって地域再生に取り組む必要がある。そのためにはまず、転居理由を１つ１つ解決していかなければならない。今後は、転居理由の解決策を検討することが課題となる。

参考文献

1) 大野晃：山村環境社会学序説，社団法人農山漁村文化協会，2005.